

令和3年1月13日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

除雪機についての注意喚起

(詳細は次頁以降参照。)

- |   |    |
|---|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故<br>(うち屋外式(RF式)ガス給湯器(都市ガス用)1件、<br>石油ストーブ(開放式)2件、ガスこんろ(都市ガス用)1件、<br>石油給湯機付ふろがま1件)  | 5件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因が疑われる事故<br>(うち携帯型電気冷温庫1件)   | 1件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因か否かが特定できていない事故<br>(うちエアコン(室外機)1件、暖房便座1件、<br>ブルーレイレコーダー1件、加湿器(スチーム式)1件、<br>エアコン1件、バッテリー(リチウムイオン、電熱衣類用)1件、<br>除雪機(歩行型)1件、リチウム電池内蔵充電器(喫煙具用)1件) | 8件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件<br>該当案件なし   |    |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### 除雪機についての注意喚起（管理番号：A202000761）

#### ①事象について

使用者が当該製品を使用中、子供（9歳）が当該製品の回転部（オーガ）に巻き込まれ、病院に搬送後、死亡が確認されました。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中です。

消費生活用製品安全法の重大製品事故報告・公表制度が施行された2007年（平成19年）5月以降、報告のあった除雪機の事故については、これまでに29件の死亡事故及び13件の重傷事故が発生しています（本件を含む）。

除雪機に誤って巻き込まれるなどした場合には、死亡又は重傷事故につながるおそれが高いことから、消費者の皆様におかれては、取扱説明書の記載や表示に従い正しく使用してください。

#### ②再発防止に向けて

ア服装や作業場の環境をよく確認し、十分な準備・注意をする。

- ・安全な服装や装備をする。
- ・障害物の位置などの危険な箇所を作業前によく確認しておく。

イ除雪機の取扱い上の注意を守って正しく使用する。

- ・安全装置が正しく作動しない状態では絶対に使用しない。
- ・除雪機の投雪口に詰まった雪を取り除く際は、必ずエンジンを停止し、鍵を抜く。
- ・特に後進時は足元や後方に注意し、無理のない速度で使用する。

ウ除雪作業を行うことを家族や近隣の人などに声かけし、作業中は周囲に人がいないことを確認し、人を近づけさせないようにする。

エ作業中も天候や体調の変化に注意する。

また、除雪機以外の用具を使用して除雪作業を行う際の事故情報も寄せられています。子供が被害者になっている事故もありますので、除雪機以外の用具を使用して除雪作業を行う場合も注意しましょう。

#### ③再発防止への取組

消費者庁は、2017年（平成29年）12月20日、2018年（平成30年）12月5日及び2019年（令和元年）11月13日に除雪機の事故についての注意喚起を行っています。また、消費者安全調査委員会は、2019年（令和元年）5月31日、「歩行型ロータリ除雪機による事故」に係る事故等原因調査報告書を公表しています。

経済産業省においても「政府インターネットテレビ」を通じた注意喚起を行っています。さらに、独立行政法人国民生活センター及び独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）においても、それぞれ注意喚起を行っています。

一般社団法人日本農業機械工業会（除雪機安全協議会）では、2004年（平成16年）4月から協議会加盟メーカーの除雪機（歩行型）において安全装置の義務化をするとともに、毎年度、事故の未然防止のため積雪地域の市町村等に対して広報紙を通じた注意喚起、販売店に対して使用者への安全指導の徹底を要請しています。

#### <参考>

##### ○消費者庁

「除雪機による事故を防止しましょう！ー除雪機や除雪道具の使用中に毎年死傷者が出ています！」（2017年12月20日公表）

ウェブサイト：[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/release/pdf/consumer\\_safety\\_release\\_171220\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/release/pdf/consumer_safety_release_171220_0001.pdf)

「除雪機の作動時には細心の注意を！ーデッドマンクラッチ（安全装置）の無効化による事故が発生！ー」（2018年12月5日公表）

ウェブサイト：[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/caution/caution\\_019/pdf/caution\\_019\\_181205\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_019/pdf/caution_019_181205_0001.pdf)

「除雪機の使用時の事故に注意しましょう！ーデッドマンクラッチ（安全装置）の無効化による事故が目立ちますー」（2019年11月13日公表）

ウェブサイト：[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/caution/caution\\_024/pdf/caution\\_024\\_191113\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_024/pdf/caution_024_191113_0001.pdf)

##### ○消費者安全調査委員会

「歩行型ロータリ除雪機による事故に係る事故等原因調査報告書」（2019年5月31日公表）

ウェブサイト：[https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report\\_015/pdf/report\\_015\\_190531\\_0002.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_015/pdf/report_015_190531_0002.pdf)

##### ○政府インターネットテレビ

「暖房機器・除雪機を使う時はココに注意！冬の製品事故」（2016年1月19日公表）

ウェブサイト：<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg13012.html>

##### ○独立行政法人国民生活センター

「歩行型ロータリ除雪機の使い方に注意(再注意喚起)」(2015年1月26日公表)

ウェブサイト：[http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20150126\\_2.pdf](http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20150126_2.pdf)

##### ○独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

「はしご・脚立及び除雪機の事故の防止について（注意喚起）」（2013年1月24日公表）

ウェブサイト：[https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2012fy/130124\\_1.html](https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2012fy/130124_1.html)

##### ○一般社団法人日本農業機械工業会（除雪機安全協議会）

ウェブサイト：<http://www.jfmma.or.jp/jyoankyo.html>

**【本発表資料の問合せ先】**

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：加藤、鈴木、豊田

電 話：03(3507)9204（直通）

F A X：03(3507)9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：関根、大江

電 話：03(3501)1707（直通）

F A X：03(3501)2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202000749	令和2年12月※不明	令和3年1月7日	屋外式(RF式)ガス給湯器(都市ガス用)	RUX-1605PSOU	リンナイ株式会社	CO中毒死亡1名	当該製品を使用中、浴室で一酸化炭素中毒により1名が死亡した。当該製品に起因するか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から30年以上経過した製品 令和3年1月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年12月24日
A202000753	令和2年12月22日	令和3年1月7日	石油ストーブ(開放式)	RX-2212Y	株式会社コロナ	火災	当該製品及び建物を全焼する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A202000754	令和2年12月8日	令和3年1月7日	ガスこんろ(都市ガス用)	DG3262DR(TOTO株式会社ブランド:型式KNMG063SGA)	株式会社ハーマン(TOTO株式会社ブランド)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年12月28日
A202000756	令和2年12月15日	令和3年1月8日	石油給湯機付ふろがま	UKB-3320TX(F)	株式会社コロナ	火災	異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	山形県	製造から15年以上経過した製品 令和3年1月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A202000757	令和2年12月8日	令和3年1月8日	石油ストーブ(開放式)	R-375	株式会社トヨミ	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	製造から20年以上経過した製品 事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年12月18日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202000755	令和2年12月※不明	令和3年1月7日	携帯型電気冷温庫	KAJ-R055R-W	株式会社オーム電機(輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛媛県	令和3年1月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202000750	令和2年12月19日	令和3年1月7日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含めて、現在、原因を調査中。	東京都	製造から15年以上経過した製品
A202000751	令和2年12月22日	令和3年1月7日	暖房便座	火災	異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	製造から35年以上経過した製品
A202000752	令和2年12月25日	令和3年1月7日	ポータブルブルーレイプレイヤー	火災 死亡1名	建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A202000758	令和2年10月10日	令和3年1月8日	加湿器(スチーム式)	重傷1名	当該製品を使用中、火傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年12月24日
A202000759	令和2年12月31日	令和3年1月8日	エアコン	火災	動物病院で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	静岡県	製造から10年以上経過した製品
A202000760	令和2年12月27日	令和3年1月8日	バッテリー(リチウムイオン、電熱衣類用)	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生し、1名が側腹部に火傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A202000761	令和3年1月3日	令和3年1月8日	除雪機(歩行型)	死亡1名	使用者が当該製品を使用中、子供(9歳)が当該製品の回転部(オーガ)に巻き込まれ、病院に搬送後、死亡が確認された。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	新潟県	製造から30年以上経過した製品 除雪機についての注意喚起を実施(特記事項参照)
A202000762	令和2年12月27日	令和3年1月8日	リチウム電池内蔵充電器(喫煙具用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

携帯型電気冷温庫（管理番号：A202000755）

